



沖縄労働局発表
 平成 29 年 4 月 28 日(金)

【照会先】
 照会先 労働基準部 健康安全課
 課長 長濱 直次
 課長補佐 喜友名 朝樹
 係長 城間 豊和
 電話 098-868-4402

休業 4 日以上の労働災害が 過去 36 年間で最多の 1,091 人

- 平成 28 年の沖縄県内における労働災害発生状況 -

沖縄労働局（局長 待鳥 浩二）は、平成 28 年中の県内における労働災害発生状況（確定値）をとりまとめました。

I. 労働災害の概況

- (1) 平成 28 年中の県内における労働災害について、休業 4 日以上の労働災害は 1,091 人で前年よりも 111 人（11.3%）増で、昭和 56 年以降の過去 36 年間で最多となっています。
- (2) 最も少ない平成 11 年の 702 人に比べ 389 人（55.4%）増で、業種別に見ると、保健衛生業 111 人（582.6%）増、商業 91 人（191.9%）増、接客娯楽業 57 人（161.2%）増、建設業・製造業を除く他業種 196 人（173.5%）増と第三次産業を中心に増加しています。
- (3) 死亡者数は、5 人（建設業 2 人、農業・畜産・水産業 1 人、商業 1 人、接客娯楽業 1 人、その他 1 人）で前年比 5 人減、昭和 47 年以降最も少ない人数になりました。

【主な業種での休業 4 日以上の労働災害】（別添資料 2）

製造業	167 人	（前年比 43 人（34.7%）増）
商業	190 人	（前年比 44 人（30.1%）増）
保健衛生業	134 人	（前年比 12 人（9.8%）増）
接客娯楽業	108 人	（前年比 7 人（6.9%）増）
建設業	152 人	（前年比 20 人（11.6%）減）

となっており、第三次産業の災害が大幅に増加しています。

【主な業種での事故の形別 休業 4 日以上の労働災害】（別添資料 4）

商業	「転倒」58 人（構成比 30.5%）
製造業	「はさまれ・巻き込まれ」38 人（構成比 22.8%） 「転倒」31 人（構成比 18.6%）、「切れ・こすれ」27 人（構成比 16.2%）
建設業	「墜落・転落」50 人（構成比 32.9%）
保健衛生業	「転倒」42 人（構成比 31.3%）、次いで「動作の反動・無理な動作（腰痛など）」 37 人（構成比 27.6%）
接客娯楽業	「転倒」38 人（構成比 35.2%）

となっており、「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作（腰痛など）」の災害が多く発生しています。

II. 対策

沖縄労働局及び県下 5 つの労働基準監督署においては、労働災害の増加傾向が続いている社会福祉施設・小売業などの第三次産業や、依然高止まりしている建設業に対しまして、以下の事項について重点的に取り組みます。

(1) 第三次産業における労働災害防止対策

- ・小売業の一部や社会福祉施設の各店舗・施設に対し、職場環境・作業方法の改善や労働者の雇入時教育の徹底、安全推進者の配置を推奨していきます。
- ・腰痛については、職場における予防対策を支援するため、前年に引き続き、腰痛予防に専門的知見を持つ理学療法士を講師派遣する「腰痛予防アドバイザー事業」を実施していきます。
- ・中高年女性の転倒を防止するため、段差等の解消や表示、整理・整頓、清掃（水濡れ・油污れの拭き取り）、照明の確保、作業改善などを助言・支援していきます。
- ・「STOP！転倒災害プロジェクト」のパンフレット等を活用して、転倒災害防止のための総点検の実施を指導、また、「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」についても、当該プロジェクトの周知と連動して、重点的に周知を図っていきます。
- ・多店舗展開するスーパーマーケットを対象に勉強会の開催。（10月予定）
（参考資料1、2、3、4）

(2) 建設業における労働災害防止対策

- 沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県土木建築部、建設業労働災害防止協会沖縄県支部が共同で主唱し、20の建設業団体が協賛する「沖縄県建設業ゼロ災運動」を平成27年1月より実施しており、平成29年も引き続き、産官合同パトロールの実施、専門工事業団体ごとの災害防止上の重点対策の策定、建設事業者によるゼロ災宣言、安全活動コンクールの開催、啓発ステッカーの配付など、工事量の増加に見合った安全管理体制の確保や経験の浅い新規入職者の労働災害防止対策の強化に産官連携で取り組みます。
（参考資料5）

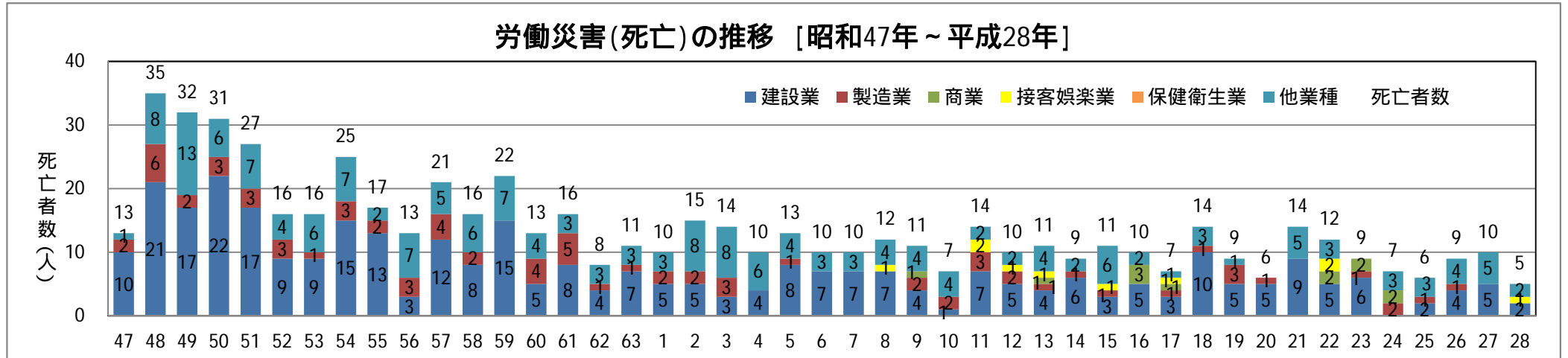
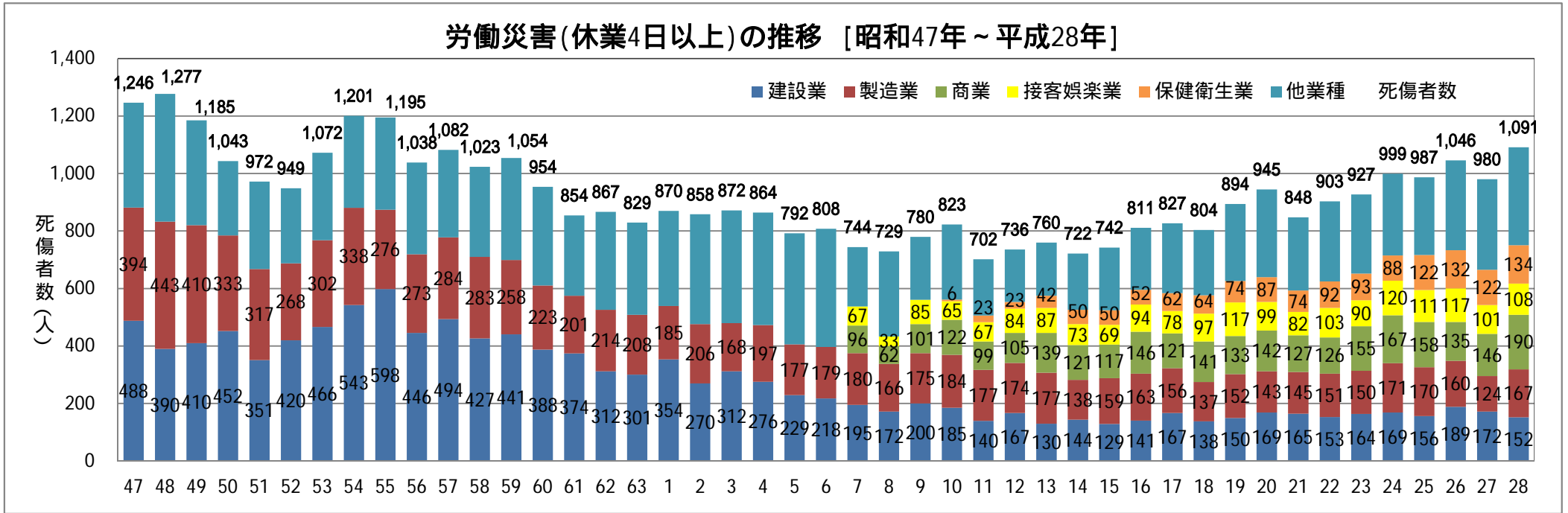
(3) [添付資料]

- ・資料1 図「年別労働災害発生状況の推移」
- ・資料2 表「平成28年 署別・業種別労働災害発生状況」
- ・資料3 表「平成28年 死亡災害発生状況」
- ・資料4 表「平成28年 業種別・事故の型別労働災害発生状況」

- ・（参考資料1）リーフレット「安全の担当者を配置してみませんか」
- ・（参考資料2）リーフレット「平成29年度腰痛予防アドバイザー事業 概要」
- ・（参考資料3）リーフレット「気づいています？職場での転倒リスク」
- ・（参考資料4）リーフレット「STOP！転倒災害プロジェクト」
- ・（参考資料5）リーフレット「沖縄県建設業ゼロ災運動」

以上

資料1 年別労働災害発生状況の推移(沖縄県内)



(注) 1 休業4日以上死傷者数は労働者死傷病報告による。死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

資料2 平成 28年 署別・業種別労働災害発生状況 (確定版)

沖縄労働局

業 種	年	平成28年(12月末累計)						平成27年(12月末累計)						局計対平成27年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		93	48	10	7	9	167	47	52	12	6	7	124	43	34.7
食 料 品 製 造 業		62	29	9	6	5	111	23	32	9	5	5	74	37	50.0
鉱 業							0						0	0	-
建 設 業		(1) 74	(1) 52	9	8	9	(2) 152	(3) 84	(1) 56	(1) 15	9	8	(5) 172	20	11.6
土 木 工 事 業		(1) 9	13	3	3	3	(1) 31	13	10	(1) 7	3	3	(1) 36	5	13.9
建 築 工 事 業		61	(1) 37	4	4	6	(1) 112	(3) 67	41	6	5	5	(3) 124	12	9.7
交 通 運 輸 事 業		27	3	3			33	(1) 18	5	1		4	(1) 28	5	17.9
陸 上 貨 物 運 送 事 業		50	11	1	6	4	72	50	6	1	2	2	61	11	18.0
港 湾 荷 役 業		1					1	6					6	5	83.3
林 業			1		1		2		1	1		1	3	1	33.3
農 業、畜 産・水 産 業		4	3	(1) 2	1	2	(1) 12	12	5	5	1	(1) 1	(1) 24	12	50.0
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		(1) 335	(1) 215	45	29	28	(2) 652	297	(3) 175	44	16	30	(3) 562	90	16.0
商 業		106	64	11	5	4	190	87	47	3	5	4	146	44	30.1
小 売 業		57	50	11	4	4	126	53	37	3	4	3	100	26	26.0
接 客 娛 楽 業		(1) 52	22	9	10	15	(1) 108	41	17	19	4	20	101	7	6.9
旅 館・ホ テ ル		(1) 20	6	7	7	10	(1) 50	10	3	9	3	16	41	9	22.0
飲 食 店		23	13			3	39	20	10	2		1	33	6	18.2
保 健 衛 生 業		67	41	12	8	6	134	77	30	10	3	2	122	12	9.8
社 会 福 祉 施 設		45	33	8	8	6	100	44	25	8	3	1	81	19	23.5
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		35	19	3	2	2	61	29	18	4	1		52	9	17.3
そ の 他 の 業 種		75	(1) 69	10	4	1	(1) 159	63	(3) 63	8	3	4	(3) 141	18	12.8
全 産 業		(2) 584	(2) 333	(1) 70	(0) 52	(0) 52	(5) 1,091	(4) 514	(4) 300	(1) 79	(0) 34	(1) 53	(10) 980	111	11.3

(注) 1 死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 「」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルヲ除く)、官公署、その他の事業を示す。

資料3 平成 28年 死亡災害発生状況 (確定版)

沖縄労働局

番号	所轄署	型 別	起因物別	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発 生 状 況
1	名護	おぼれ	建築物、構築物	農業	2月上旬	60歳代	1～9	被災者はビニールハウスの側面に地上から網状の布を装着する作業を行っていたが、姿が見えないことから搜索したところ、ビニールハウスの横に在るため池に沈んでいるところを発見されたもの。
2	沖縄	飛来、落下	その他の一般動力機械	その他の建築工事業	7月上旬	20歳代	1～9	建物庇の解体工事をするため、作業員が建物屋上において電気カッターを用いて庇に切れ込みを入れていたところ、この庇が落下し、下で重機の誘導をしていた被災者に激突したもの。
3	那覇	転倒	通路	旅館業	7月上旬	60歳代	100～299	出勤時間帯に事業場内の通路(勾配が約6度のスロープ)を歩行中、雨で濡れていた路面上を転倒して後頭部等を打撲したもの。
4	那覇	墜落、転落	掘削用機械	その他の土木工事業	9月中旬	50歳代	1～9	霊園敷地内にコンクリート床を設ける作業において、被災者が敷地内を小型ドラグ・ショベルで移動中、路肩が崩壊し、ドラグ・ショベルごと高さ約9メートルの崖下に転落して死亡したもの。
5	沖縄	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	警備業	11月上旬	20歳代	300以上	バイク(125cc)を運転して契約先へ向かう途中、赤信号で停車していた大型トラックの後部に追突したもの。

資料4 平成28年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型																合計	前 年 値	増 減 数	増 減 率 %		
	墜 落 ・ 転 落	転 倒	激 突	飛 来 ・ 落 下	崩 壊 ・ 倒 壊	激 突 さ れ	は き ま れ	切 れ ・ こ す れ	踏 み 抜 き	お ぼ れ	高 温 ・ 低 温 接 触	有 接 害 物 と の 触	感 電	爆 発 ・ 破 裂	交 通 事 故	動 無 作 理 の な 反 動 作					そ の 他	分 類 不 能
製 造 業	17	31	7	11	3	2	38	27	1		11	2	1		1	12	3		167	124	43	34.7
食 料 品 製 造 業	7	21	4	4		2	25	21	1		10	2	1			10	3		111	74	37	50.0
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1					1	1											3	7	4	57.1
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業																			2	1	1	100.0
印 刷 ・ 製 本 業							2												2	3	1	33.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	1	1	1			1									1			6	8	2	25.0
金 属 製 品 製 造 業		2		2	2		3												9	8	1	12.5
自 動 車 整 備 業	2		1	3			2	1			1								10	6	4	66.7
上 記 以 外 の 製 造 業	7	6	1	1	1		4	2							1	1			24	17	7	41.2
鉱 業																						
建 設 業	50	12	7	17	1	8	21	21	1		3		1		5	3	2		152	172	20	11.6
土 木 工 事 業	9		1	7	1	1	5	3			1				3				31	36	5	13.9
橋 梁 ・ 道 路 建 設 工 事				1		1					1								3	13	10	76.9
上 下 水 道 ・ 港 湾 海 岸 工 事 業	3							2											5	9	4	44.4
上 記 以 外 の 土 木 工 事 業	6		1	6	1		3	3							3				23	14	9	64.3
建 築 工 事 業	36	12	6	9		6	15	18	1		2				2	3	2		112	124	12	9.7
鉄 骨 造 等 家 屋 建 築 工 事 業	17	5	3	5		3	9	10	1		1				1	2	1		58	83	25	30.1
上 記 以 外 の 建 築 工 事 業	19	7	3	4		3	6	8			1				1	1	1		54	41	13	31.7
そ の 他 の 建 設 業	5			1		1	1						1						9	12	3	25.0
運 輸 業	25	15	4	5		7	15	1			5	6			7	15	1		106	95	11	11.6
交 通 運 輸 事 業	3	7	2				2				3	5			7	4			33	28	5	17.9
陸 上 貨 物 運 送 事 業	22	8	2	5		7	12	1			2	1				11	1		72	61	11	18.0
港 湾 荷 役 業							1												1	6	5	83.3
農 林 業	1			1				1		1									4	15	11	73.3
林 業	1							1											2	3	1	33.3
畜 産 ・ 水 産 業	2					1	2	3				1					1		10	12	2	16.7
商 業	31	58	8	10	2	5	22	13	1		2				8	24	5	1	190	146	44	30.1
小 売 業	22	44	4	5	1	3	12	9			2				6	15	3		126	100	26	26.0
金 融 広 告 業		2													1	2			5	7	2	28.6
保 健 衛 生 業	9	42	12			3	2	3	1		4				9	37	12		134	122	12	9.8
社 会 福 祉 施 設	7	31	10			3	2	3			3				7	26	8		100	81	19	23.5
接 客 娯 楽 業	11	38	5	6		2	2	12			4	2		2	3	12	9		108	101	7	6.9
旅 館 ・ ホ テ ル 業	7	14	3	3		1	2	7					2		6	5			50	41	9	22.0
飲 食 店	3	16		1		1		4			3				3	4	4		39	33	6	18.2
ゴ ル フ 場		5	1																6	15	9	60.0
清 掃 業 ・ と 畜 業	13	33	5	6	1	1	5	3			1				1	12			81	66	15	22.7
ビ ル メン テ ナンス 業	10	31	5	4	1	1	1	1							1	6			61	52	9	17.3
そ の 他 の 事 業	18	19	10	2		4	7	6			1	1			4	15	3		90	79	11	13.9
警 備 業	4	5	4									1			2				16	10	6	60.0
駐 留 軍 間 接 雇 用	7	4	4	1		3	3	4			1				1	8	3		39	44	5	11.4
上 記 以 外 の そ の 他 事 業	3	8	3	1	1	2	1	2			1	1			14	6	1		44	41	3	7.3
全 産 業 計	180	258	61	59	8	35	115	92	4	1	32	13	2	2	53	138	37	1	1091	980	111	11.3
前 年 値	138	250	47	65	19	40	95	72	4	1	26	4	1	1	40	135	42		980			
増 減 数	42	8	14	6	11	5	20	20			6	9	1	1	13	3	5	1	111			
増 減 率 %	30.4	3.2	29.8	9.2	57.9	12.5	21.1	27.8			23.1	225.0	100.0	100.0	32.5	2.2	11.9		11.3			

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. は、減少を表す。 3. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
4. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。